

山形市における屋外スケート施設あり方検討懇談会 報告書(素案)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和5年 月

山形市における屋外スケート施設あり方検討懇談会

目次

はじめに	2
1 検討の背景	3
2 検討の経過	3
(1) 検討懇談会構成員一覧	3
(2) 検討の経過	4
(3) 懇談会の概要	5
3 検討結果	7
(1) 山形市における屋外スケート場の必要性	7
(2) 大規模改修もしくは新規整備についての考え方	●
(3) 整備にあたり望まれる機能	●
(4) その他新規整備にあたって留意すべき事項	●
4 まとめ	●

はじめに

山形市総合スポーツセンタースケート場は、平成元年 11 月に「べにばな国体」のスピードスケート競技会場として仮設で整備され、平成 4 年度の国体終了後も全国規模のスピードスケート競技大会を開催するとともに、山形中央高等学校の練習拠点として多くのオリンピックを輩出するなど、選手育成においても活用されてきました。

整備当時から県内唯一となる 400m トラックですが、竣工から 34 年が経過し老朽化が進み、令和元年度にはブライン管の破損により臨時休業となるなど、近年は修繕がほぼ毎年必要になっており、今後のあり方について検討が必要となっています。

懇談会においては、スケートに携わる様々な方の意見や、他県で屋外スケート施設を運営する事業者（アドバイザー）から実状等を伺い、様々な情報を整理し、山形市における屋外スケート施設のあり方について「報告書」を取りまとめました。

今後、屋外スケート施設の整備の具体的な検討を進めて行くうえで、本報告書の内容を踏まえて山形市民のみならず広域的に活用され、身近にスポーツと親しむとともに、競技力の向上に資する有意義な施設が整備されることを願います。

最後に、オブザーバーとして懇談会にご参加いただいた、山形県スポーツ保健課、アドバイザーとしてご参加いただいた(株)パティネレジャーの担当者をはじめ、検討にあたりご協力いただいた関係者の皆様に厚く御礼を申し上げます。

令和 5 年 月

山形市における屋外スケート施設あり方検討懇談会

1. 検討の背景

・山形市は健康医療先進都市の実現に向け、日常的に利用できる身近なスポーツ施設の整備を推進し、積極的な学校開放も行ってきましたが、健康の維持・増進のためのスポーツ活動に対する市民ニーズが高まっていることや、新たな種目の増加などにより、施設や設備に求められる機能は年々多様化、高度化しており、これらに対応する環境の整備が求められています。

・スポーツ推進計画の成果指標である「スポーツ実施率」は横ばい、「国際・全国・東北大会等開催数」は減少しており、気軽に使える施設の整備や全国大会等が開催できる施設整備等が必要となっています。

・主要なスポーツ施設は経年劣化による老朽化が進んでいますが、本市は、同人口規模の都市と比較しても過剰にスポーツ施設を有しているわけではなく、施設を廃止する場合は、同等の代替機能確保の検討が必要となっています。

本市のスケートにおける環境の現状としては、フィギュアスケートやアイスホッケー競技の公式大会を開催できる施設はなく、スピードスケート競技について、山形市総合スポーツセンタースケート場は全国的なスピードスケートに係る競技会を開催する基準を満たしているものの、冬期間のみの利用であり、また、平成4年度開催の「べにばな国体」のスピードスケート競技会場として平成元年度に仮設で整備したもので老朽化が進むとともに、冷媒に使用しているフロンは生産が終了し、早ければ7年程度で入手できなくなるため、山形市におけるスケート施設の今後の方向性について検討が必要となったものです。

2. 検討の経過

(1) 山形市における屋外スケート施設あり方検討懇談会構成員一覧

(敬称略、五十音順)

所属	職名	氏名	備考
オリンピック		ウイリアムソン師円	
山形中央高等学校	スケート部顧問	小野 俊	
山形市スケート協会	会長	片山 健一	
山形大学	教授	笹瀬 雅史	座長
山形市スポーツ協会	会長	逸見 良昭	
山形県教育委員会	企画専門員	大江 夕	オブザーバー
(株)パティネレジャー		増田 哲士 金子 智洋 斎藤 克博	アドバイザー

(2) 検討の経過

第1回懇談会(令和5年9月6日)

- ・事務局から検討の背景や現施設の利用状況、現状と課題について説明
- ・スケート施設のあり方について協議



第2回懇談会(令和5年11月2日)

- ・報告書(素案)について協議



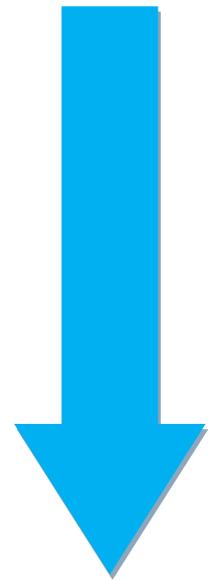
第3回懇談会(令和5年12月26日) ※予定

- ・報告書(案)について協議

【市】他市施設視察

令和5年8月

郡山スケート場



(3) 懇談会の概要

第1回懇談会（令和5年9月6日開催）の概要

○ 報告事項(事務局から説明)

- (1) 山形市におけるスケート施設あり方検討懇談会について
- (2) 山形市総合スポーツセンタースケート場の利用状況
- (3) 現施設の現状と課題
- (4) 山形市スポーツ推進計画2028における方向性
- (5) 他施設の状況

○ 意見交換

- (1) 山形市における屋外スケート場の必要性
- (2) 大規模改修もしくは新規整備についての考え方
- (3) 今後検討に当たっての課題・留意点

構成員からの主な意見

《競技力向上の視点》

- ・拠点を持って練習できる環境が必要。
- ・400mのトラックでの練習が必要。
- ・天候に左右されず通年利用できる屋内トラックが望ましい。

《生涯スポーツの視点》

- ・帽子や手袋等の軽微な装備で手軽にできる環境が幼少期の貴重な体験となり、環境整備が必須である。
- ・市民の身近にある、アクセスのよい立地場所が重要。
- ・天候に左右されず通年利用できる屋内トラックが望ましい。

《経済的視点》

- ・施設にスケート以外の付加価値が必要。
- ・県が今後整備する屋内スケート場と併せて設置できないか検討が必要。
- ・海外には屋根掛けトラックがあるので、費用次第では可能性があるのではないか。

第2回懇談会（令和5年11月2日開催）の概要

構成員からの主な意見

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

第3回懇談会（令和5年12月26日開催）の概要

構成員からの主な意見

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

3. 検討結果

(1) 山形市における屋外スケート施設の必要性

山形県内唯一の400mトラックである山形市総合スポーツセンタースケート場（以下「現施設」という。）は、竣工から34年が経過し老朽化が著しく、また、冷凍機は使用するフロンの生産終了により今後数年で使用ができなくなる状況にある。

その利用状況はトップアスリートを目指す選手の練習会場としての活用や、市民の冬のレジャー施設として山形市民のみならず幅広い地域、年代の方々から利用されている状況である。

現施設はこれまで次のような役割を果たしており、また、スピードスケート競技用の屋外スケート施設は県内唯一で他に代替施設がないことから、その機能存続が望ましい。

① スポーツを気軽に親しむ施設

気軽に取り組むことができるスケートを通じて、冬期間における運動機会の提供、運動不足の解消の場を確保すること。

冬期間における運動機会の提供

冬期間における運動不足の解消

② こどもたちがスケートに触れる機会の確保

競技人口の増加と普及を図るため、こどもたちがスケートに触れる機会を確保すること。

幼児期から様々なスポーツに触れる機会が向上

競技人口の増加と普及

③ アスリート育成の拠点確保

次世代のアスリート育成に資する練習拠点を確保すること。

オリンピックやメダリストを輩出しているトラック

次世代のアスリート育成に資する練習拠点

(2) 大規模改修もしくは新規整備についての考え方

機能存続については、大規模改修と新規整備が考えられる。現施設は建設後34年が経過し、老朽化が著しく改修による対応では今後の長期間の使用には耐えられず、また、冷凍機はフロンの生産終了により今後数年で使用ができなくなり、冷凍機のみ更新についても高額になる。

そもそも仮設の施設であり、長寿命化工事を行ったとしても新規整備より耐用年数は劣るものと思われる。具体の費用比較は山形市に委ねるが次のような利点や課題があるものと思われ、新規整備が望ましい。

『大規模改修』

利点

- ・整備期間が新規整備より短い
- ・新規整備より整備費が安価

課題

- ・使用しながらの整備は不可
- ・今後の長期間の使用に耐えられない
- ・拡張性がなく、複合機能は限定的
- ・冷凍機の更新は必須（フロン生産終了）
- ・ランニングコストを考慮した冷凍機の更新が必要



『新規整備』（現地、移転）

利点

- ・維持管理運営コスト削減につながる整備が可能
- ・使用しながらの整備が可能（移転）
- ・今後の長期の使用に耐えられる施設整備が可能
- ・複合施設の検討が可能

課題

- ・使用しながらの整備は不可（現地）
- ・整備費が大規模改修よりも高額
- ・移転の場合の場所の選定

（3）整備にあたり望まれる機能

費用対効果を高め持続可能な運営を目指すため、冬期間のスケートだけでなく通年活用ができるよう複合的な機能が望ましい。

その際は市民や利用者のニーズを踏まえた機能を付加すべきと考える。

① スピードスケート

スピードスケート競技ができる 400m トラックは県内唯一であり、利用者のニーズがあることから 400m トラックの整備が望ましい。

② 付加すべき機能の検討

- ・アーバンスポーツ

- ・市民の健康増進機能

- ・スピードスケート以外のスケート機能

- ・機能を付加する場合の留意点

トラック全体を見渡せるようフィールド内に高さのある構造物整備は避けるべきである。

(4) その他新規整備にあたって留意すべき事項

① 適地の検討

② 屋内スケート施設との連携のあり方

③ 費用対効果

ア. 整備コスト

八戸市（YSアリーナ）、長野市（エムウェーブ）などのハイレベルなものが望ましいが、費用対効果を考えると疑問がある。

市民が日常的に利用できるとともに、高校生をはじめ次世代を担うアスリートが気軽に練習や合宿等で利用できるグレードの施設を整備し、稼働率を上げるよう工夫することが望ましい。

イ. 運営コスト

スケート施設はその整備コストのみならず、製氷・整氷など氷を張るための維持費としての電気水道代や設備が高額であるなど運営コストも増嵩する特徴があることから、整備後の運営コストについても留意が必要となる。

恒常的に過度な財政負担が続いた場合、持続可能な運営が困難となるため、財政負担の抑制策の検討も必要となる。

(5) その他

4. まとめ